平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年５月９日

上 場 会 社 名　　ルネサス エレクトロニクス株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　6723　　URL　http://japan.renesas.com
代　　表　　者　(役職名)代表取締役社長　(氏名)鶴丸　哲哉
問合せ先責任者　(役職名)コーポレート コミュニケーション部長　(氏名)遠藤　泰三　(TEL)03(6756)5552

定時株主総会開催予定日　平成25年６月26日　配当支払開始予定日　―
有価証券報告書提出予定日　平成25年６月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満四捨五入)

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	785,764	△11.0	△23,217	―	△26,862	―	△167,581	―
24年３月期	883,112	△22.4	△56,750	―	△61,228	―	△62,600	―

（注）　包括利益　　25年３月期△148,542百万円（　―　%）　　24年３月期　△64,516百万円（　―　%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
25年３月期	△401.76	―	△117.7	△3.5	△3.0
24年３月期	△150.08	―	△25.0	△6.1	△6.4

（参考）　持分法投資損益　　25年３月期　40百万円　　24年３月期　65百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
25年３月期	669,104	77,924	10.0	160.01
24年３月期	858,204	226,500	25.4	522.53

（参考）　自己資本　　25年３月期　66,744百万円　　24年３月期　217,958百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	△54,101	△43,160	36,849	77,731
24年３月期	△9,696	△55,089	△138,352	131,946

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
25年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
24年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
26年３月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

（注）現時点において平成26年３月期における配当予定額は未定であります。

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

本決算短信発表時点において、業績予想値の開示を行っておりません。詳細につきましては、添付資料Ｐ．３をご参照下さい。

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	417,124,490 株	24年３月期	417,124,490 株
②　期末自己株式数	25年３月期	2,548 株	24年３月期	2,548 株
③　期中平均株式数	25年３月期	417,121,942 株	24年３月期	417,121,942 株

（参考）　個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	676,275	△7.9	△61,050	―	△30,781	―	△189,002	―
24年３月期	733,890	△22.4	△79,678	―	△56,186	―	△46,337	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
25年３月期	△453.11	―
24年３月期	△111.09	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
25年３月期	667,145	19,880	3.0	47.66
24年３月期	777,964	208,994	26.9	500.98

（参考）　自己資本　　25年３月期　19,880百万円　　24年３月期　208,968百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

・本決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。

・当社は、平成25年５月９日(木)に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 9
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 10
４．連結財務諸表 …… 11
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 18
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
（継続企業の前提に関する注記） …… 20
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 21
（未適用の会計基準等） …… 24
（表示方法の変更） …… 25
（追加情報） …… 26
（連結貸借対照表関係） …… 28
（連結損益計算書関係） …… 30
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 33
（金融商品関係） …… 34
（企業結合等関係） …… 36
（セグメント情報等） …… 38
（１株当たり情報） …… 39
（重要な後発事象） …… 39
５．個別財務諸表 …… 40
（１）貸借対照表 …… 40
（２）損益計算書 …… 42
（３）株主資本等変動計算書 …… 43
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 45
（継続企業の前提に関する注記） …… 45

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

１．当連結会計年度（平成24年４月１日～平成25年３月31日）の連結業績

（単位：億円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比増（減）	
売上高	8,831	7,858	△973	△11.0%
（半導体売上高）	7,860	7,247	△614	△7.8%
（その他売上高）	971	611	△360	△37.1%
営業損益	△568	△232	335	－
経常損益	△612	△269	344	－
当期純損益	△626	△1,676	△1,050	－
米ドル為替レート（円）	79	82	－	－
ユーロ為替レート（円）	109	106	－	－

当連結会計年度における連結業績は以下のとおりであります。

（売上高）

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ11.0%減少し7,858億円となりました。欧州や中国を中心とした市況停滞の継続による需要軟化や、当社の事業ポートフォリオ見直しに伴う一部事業縮小の影響、当社の主要顧客である日系セットメーカー向けの売上減少などが、売上減の主な要因であります。

（半導体売上高）

当連結会計年度の半導体売上高は、前連結会計年度と比べ7.8%減少し7,247億円となりました。当社グループの主要な事業内容である「マイコン」、「アナログ＆パワー半導体」、「ＳｏＣ（システム・オン・チップ）」という３つの製品群、および３つの製品群に属さない「その他半導体」の各売上高は、以下のとおりであります。

＜マイコン事業＞：3,052億円

マイコン事業には、主に自動車向けや産業機器向けマイクロコントローラ、デジタル家電や白物家電、ゲームなどの民生用電子機器向けマイクロコントローラ、パソコン、ハードディスクドライブなどのパソコン周辺機器向けマイクロコントローラが含まれております。

当連結会計年度におけるマイコン事業の売上高は、前連結会計年度と比べ9.3%減少し3,052億円となりました。主に産業機器向けやパソコン周辺機器向けマイクロコントローラの売上が減少したことによるものです。

＜アナログ＆パワー半導体事業＞：2,352億円

アナログ＆パワー半導体事業には、主に自動車、産業機器、パソコンおよびパソコン周辺機器、民生用電子機器向けの、パワーＭＯＳＦＥＴ、ミックスドシグナルＩＣ、ＩＧＢＴ、ダイオード、小信号トランジスタ、表示ドライバＩＣ、光・高周波などの化合物半導体が含まれております。

当連結会計年度におけるアナログ＆パワー半導体事業の売上高は、前連結会計年度と比べ3.5%減少し、2,352億円となりました。中小型パネル向け表示ドライバＩＣや自動車向けのパワー半導体の売上が増加したものの、パソコンおよび液晶テレビ向け表示ドライバＩＣや民生用電子機器向けアナログＩＣ、ディスクリートの売上が減少したことによるものです。

＜ＳｏＣ事業＞：1,735億円

ＳｏＣ事業には、主にカーナビゲーションなどの自動車向け半導体、産業機器向け半導体、デジタル家電やゲームなどの民生用電子機器向け半導体、パソコン、ハードディスクドライブやＵＳＢなどのパソコン周辺機器向け半導体、ネットワーク機器や携帯端末などの通信向け半導体が含まれております。

当連結会計年度におけるＳｏＣ事業の売上高は、前連結会計年度と比べ13.7％減少し、1,735億円となりました。主にパソコン周辺機器向けや携帯端末向け半導体の売上が減少したことによるものです。

＜その他半導体事業＞：108億円

その他半導体事業には、主に受託生産やロイヤルティ収入が含まれております。

当連結会計年度におけるその他半導体事業の売上高は、前連結会計年度と比べ125.9％増加し、108億円となりました。

（その他売上高）

その他売上高には、当社の販売子会社が行っている半導体以外の製品の販売事業、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などが含まれております。

当連結会計年度のその他売上高は、前連結会計年度と比べ37.1％減少し、611億円となりました。

（営業損益）

当連結会計年度の営業損益は、研究開発費の効率化や販売費及び一般管理費の削減を進めたことなどにより、前連結会計年度と比べ335億円の改善となったものの、売上高の減少により、232億円の損失となりました。

（経常損益）

当連結会計年度の経常損益は269億円の損失となりました。支払利息を47億円計上したことなどにより、営業外損益が36億円の損失となったことによるものです。

（当期純損益）

当連結会計年度の当期純損益は1,676億円の損失となりました。特別損失として主に事業構造改善費用を1,271億円計上したことによるものです。

２.次期（平成26年３月期）の連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成25年２月22日開催の臨時株主総会において承認された第三者割当増資による㈱産業革新機構および事業会社８社からの出資を控えており、中期展望を含む業績予想を策定中であることから、現時点において平成26年３月期の連結業績予想値を開示しておりません。当社は、当該出資が完了した後、業績予想の開示が可能となった時点で、適時に公表いたします。

（２）財政状態に関する分析

１．資産、負債および純資産の状況

（単位：億円）

	前連結会計年度末 （平成24年３月31日）	当連結会計年度末 （平成25年３月31日）	前連結会計年度末比 増（減）
総　　資　　産	8,582	6,691	△1,891
純　　資　　産	2,265	779	△1,486
自　己　資　本	2,180	667	△1,512
自己資本比率（%）	25.4	10.0	△15.4
有　利　子　負　債	2,583	3,064	480
Ｄ／Ｅレシオ（倍）	1.19	4.59	3.41

当連結会計年度末の総資産は6,691億円で、前連結会計年度末と比べ1,891億円の減少となりました。これは、当連結会計年度において、現金及び現金同等物が減少したことに加え、有形固定資産や無形固定資産が減少したことなどによるものです。純資産は779億円で、前連結会計年度末と比べ1,486億円の減少となりました。これは、当連結会計年度において当期純損失を1,676億円計上したことなどによるものです。

自己資本は、前連結会計年度末と比べ1,512億円減少し、自己資本比率は10.0%となりました。また、有利子負債は、構造改革を推進するための新たな資金調達などにより、前連結会計年度末と比べ480億円の増加となりました。これらの結果、Ｄ／Ｅレシオは4.59倍となりました。

２．キャッシュ・フローの状況

（単位：億円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	△97	△541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△551	△432
フリー・キャッシュ・フロー	△648	△973
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,384	368
現金及び現金同等物の期首残高	3,373	1,319
現金及び現金同等物の期末残高	1,319	777

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費を911億円計上したものの、税金等調整前純損失を1,578億円計上したことに加え、早期退職優遇制度の実施に伴う退職金の支払などにより、541億円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が463億円であったことなどにより、432億円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは973億円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、構造改革を推進するための新たな資金調達などにより、368億円の収入となりました。

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高と比べ542億円減少し、777億円となりました。

（3）当期・次期の配当

当期（平成25年３月期）の配当につきましては、連結・個別業績とも当期純損失を計上するに至ったこと、また連結・個別とも累積損失の状況にあることから、これを見送らせていただきます。

次期（平成26年３月期）の配当につきましては、中間配当、期末配当とも現時点では未定であり、決定次第速やかに開示いたします。

（4）事業等のリスク

事業等のリスクについては、有価証券報告書、四半期報告書ならびに平成25年２月22日開催の臨時株主総会において決議された第三者割当による募集株式発行に係る有価証券届出書（訂正届出書を含みます）をご参照ください。

２．企業集団の状況

当社グループの連結子会社(54社)および持分法適用関連会社(３社)を主な事業内容別に記載すると次のとおりとなります。

	国内子会社	海外子会社
販売	(連結子会社) ルネサス エレクトロニクス販売㈱ (持分法適用関連会社) ㈱ルネサス イーストン	(連結子会社) ルネサス エレクトロニクス中国社 ルネサス エレクトロニクス上海社 ルネサス エレクトロニクス香港社 ルネサス エレクトロニクス台湾社 ルネサス エレクトロニクス韓国社 ルネサス エレクトロニクス・シンガポール社 ルネサス エレクトロニクス・マレーシア社 ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社 ルネサス エレクトロニクス・カナダ社 ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社（イギリス） ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社（ドイツ）
製造・製造支援	(連結子会社) ㈱ルネサス北日本セミコンダクタ 北海電子㈱ 羽黒電子㈱ ルネサス山形セミコンダクタ㈱ ㈱ルネサス東日本セミコンダクタ ルネサス甲府セミコンダクタ㈱ ㈱ルネサス柳井セミコンダクタ ルネサス関西セミコンダクタ㈱ ルネサス セミコンダクタ九州・山口㈱ ㈱ルネサス九州セミコンダクタ ㈱ルネサス那珂セミコンダクタ ㈱ルネサス セミコンダクタエンジニアリング	(連結子会社) 首鋼ＮＥＣエレクトロニクス社 ルネサス セミコンダクタ北京社 ルネサス セミコンダクタ蘇州社 ルネサス セミコンダクタ・シンガポール社 ルネサス セミコンダクタ・ケイエル社 ルネサス セミコンダクタ・マレーシア社 ルネサス セミコンダクタ・ケダ社 ルネサス セミコンダクタテクノロジ・マレーシア社
設計・開発・応用技術	(連結子会社) ルネサス マイクロシステム㈱ ㈱ルネサス デザイン ㈱ルネサス ソリューションズ ルネサス高崎エンジニアリングサービス㈱ ルネサス武蔵エンジニアリングサービス㈱ ルネサス北伊丹エンジニアリングサービス㈱	(連結子会社) ルネサス セミコンダクタデザイン北京社 ルネサス デザイン・ベトナム社 ルネサス セミコンダクタデザイン・マレーシア社 ルネサス エレクトロニクス・ブラジル・サービス社
事業会社・その他	(連結子会社) ルネサス モバイル㈱ ㈱ルネサス エスピードライバ (持分法適用関連会社) ㈱ルナセンティス情報サービス	(連結子会社) ルネサス デザイン・フランス社 ルネサス モバイル・ヨーロッパ社 ルネサス モバイル・インド社 ルネサス モバイル北京社 ルネサス エスピードライバ台湾社 他５社 (持分法適用関連会社) １社

（注）海外の販売子会社の一部は、設計・開発の事業も行っております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

ルネサス エレクトロニクスグループは、次の企業理念(ルネサス エレクトロニクスグループの存在意義と使命)とそれを実現するための企業ビジョン(ルネサス エレクトロニクスグループが目指すべき方向性)を掲げ、これらの企業理念・ビジョンの下、マイコン、アナログ＆パワー半導体およびＳｏＣという３つの製品群を事業の柱として、半導体のグローバルリーディングカンパニーを目指し、企業価値・株主価値の増大に努めてまいります。

＜企業理念＞

ルネサス エレクトロニクスは、夢のある未来を作る企業を目指し、
叡智を結集した新技術により、地球と共生して人々が豊かに暮らせる
社会の実現に貢献します。

＜企業ビジョン＞

私たちは、創造力を発揮し、絶え間ない技術革新により、
世界中のお客様のニーズに誰よりも早く応えます。
そして、信頼されるパートナーとして、持続的に成長する
強いグローバル半導体企業を目指します。

（２）目標とする経営指標

当社は、平成25年２月22日開催の臨時株主総会において承認された第三者割当増資による㈱産業革新機構および事業会社８社からの出資を控えており、目標とする経営指標などを策定中であります。

当社グループとしては、まずは次期連結会計年度（平成26年３月期）において、「(４)会社の対処すべき課題」に掲げる課題に全力で取り組んでまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期的な経営戦略として、次の施策を実行しております。なお、「（２）目標とする経営指標」で述べたとおり、当社は、平成24年12月10日に公表し、平成25年２月22日開催の臨時株主総会において承認可決された㈱産業革新機構および事業会社８社からの出資を控えており、新たな経営戦略についても現在策定中であります。

① マイコンを軸にした、マイコン、アナログ＆パワー半導体、ＳｏＣの３事業運営

当社グループは、世界トップシェアのマイコン事業について、海外市場への拡大を推進することによりさらなる成長を図るとともに、アナログ＆パワー半導体事業については、統合による製品ラインナップの拡充に加え、マイコン事業との事業シナジーを最大限に活用し、マイコン周辺のビジネスチャンスを獲得することで事業の強化を図ってまいります。ＳｏＣ事業については、当社グループの競争優位性が明確な分野・市場への選択と集中をより一層推進し、システムソリューションの提案や技術サポートを強化することにより、安定的な事業規模と収益の確保を図ってまいります。

② グローバルマーケットでの成長

当社グループでは、継続的な事業成長を図るために、グローバルマーケットでのシェア拡大を図ってまいります。特に、今後も高い成長が予想される中国をはじめとする新興国市場に適した製品の投入を早期に行い、高成長地域での事業体制の確立に向けた取り組みを強化するとともに、当社グループの海外半導体売上比率のさらなる拡大に向けて、海外での成長機会の取り込みを図ってまいります。

また、当社グループにおいては、今後拡大が見込まれる高度情報コミュニケーション分野、生活・社会環境分野などを主たる事業領域と位置づけ、これらの分野を横断しスマート社会を実現するアプリケーション（スマートグリッド、省エネ家電、エコカー等）向けに注力し、当該分野におけるグローバルなマーケティング、製品展開の取り組みを強化してまいります。

③ 安定した成長を実現する経営基盤の強化　－信頼されるパートナーへ－

当社グループでは、安定した成長を実現するために、上記で掲げた「マイコンを軸にした、マイコン、アナログ＆パワー半導体、ＳｏＣの３事業運営」および「グローバルマーケットでの成長」の取り組みによる最適な事業体制の構築に加えて、経営全般にわたる効率化の徹底、特に、ファブネットワークのさらなる推進や操業度に応じた費用の最適化による機動的な生産体制の構築により、安定した成長を実現する強靭な企業体質の構築に取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、お客様にとって信頼できるパートナーとなることで、持続的に成長する強いグローバル半導体企業として企業価値の向上に努めてまいります。

（4）会社の対処すべき課題

前述「1.経営成績・財政状態に関する分析　(1)経営成績に関する分析」に記載のとおり、当社グループの当期の半導体売上高は前期比で大幅に減少しており、当社グループを取り巻く事業環境の変化に対する柔軟な対応と業績の回復が急務となっています。

当社グループは、このような状況の下でも、十分な収益性を確保するため、引き続き、「安定的な収益体質の実現に向けた事業構造改革の推進」を実行するとともに、効率的な業務プロセスと競争力のある費用構造の実現に向けた「組織の簡素化、仕事の回転率向上による事業効率の改善」に取り組んでまいります。

① 安定的な収益体質の実現に向けた構造改革の推進

当社グループでは、マイコン、アナログ＆パワー半導体、ＳｏＣという３つの製品群を事業の柱として、事業の拡大と製品競争力の強化に努めるとともに、固定費の削減を目的とした各種構造改革を実行していますが、当期の売上規模の減少を踏まえ、従来から取り組んできた徹底したコスト削減、収益事業への集中、生産構造改革の実行を加速してまいります。

当社グループは、平成25年１月に、当社および国内子会社従業員を対象とする早期退職優遇制度の実施、国内販売子会社（ルネサスエレクトロニクス販売㈱）との統合を含む販売体制の再編、設計・応用技術子会社（㈱ルネサスソリューションズ、ルネサスマイクロシステム㈱および㈱ルネサスデザイン）および設計支援子会社（ルネサス武蔵エンジニアリングサービス㈱、ルネサス北伊丹エンジニアリングサービス㈱およびルネサス高崎エンジニアリングサービス㈱）の再編、ならびに製造子会社（㈱ルネサス北日本セミコンダクタおよび㈱ルネサス東日本セミコンダクタ）の統合の方針を公表していますが、これらの施策を着実に進めてまいります。また、当社グループは、モバイル事業について、平成25年３月に、事業の売却その他を含む様々な選択肢を検討することを公表していますが、中核事業への集中をさらに進めるべく経営リソース配分の見直しを行ってまいります。さらに、平成24年７月に公表した国内生産拠点の再編についても着実に遂行してまいります。

② 組織の簡素化、仕事の回転率向上等による事業効率の改善

当社グループは、当社グループを取り巻く事業環境の変化に柔軟に対応し、業績の回復を図るため、前例に捉われない「組織の簡素化、仕事の回転率向上による事業効率の改善」を実行してまいります。

当社は、平成25年２月に、意思決定と業務執行の迅速化、効率化を図るため、経営体制を見直すとともに、同年３月には、成長戦略に沿った設計・開発、製造、販売体制を再構築し、構造改革を着実に遂行するため、抜本的な組織改正を行い、従来７つあった本部を４つに集約しました。また、これらを受けて、平成25年４月には、新しい本部体制の下、統括部相当の組織についても、15の組織を削減し、大幅な簡素化を実施しました。当社グループでは、引き続き、大胆な組織の簡素化を進め、責任の明確化、意思決定の迅速化、業務の適正化・効率化を追求し、風通しの良い職場風土を醸成してまいります。

また、効率的な事業運営により、安定的な収益を確保するため、当社グループのバリューチェーンを構成する設計・開発、製造、販売の各段階において、仕事の回転率向上を図ってまいります。具体的には、自社の開発・評価時間を短縮するために、設計・開発計画の最適化、設計・開発リソースの配置の見直し、ベストプラクティスの共有と活用を徹底してまいります。また、生産工程インプットのより柔軟な管理や生産リードタイムの短縮などを推し進め、設計・開発、製造、販売の各段階の連携も強化し、これらの仕事の回転率向上を全部門で取り組むことにより、KPI（Key Performance Indicatorsの略称。重要業績評価指標）の管理を徹底し、事業効率の改善に努めてまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

ルネサス エレクトロニクスグループは、次の憲章に基づき、良き企業市民として社会的責任を果たすことが継続的な企業価値・株主価値の増大につながると考えております。

平成22年４月１日制定

ＣＳＲ憲章

私たちルネサス エレクトロニクスグループは、高度な技術力に培われた優れた半導体製品と、誠意あるサービスを提供することで、世界中の人々の夢のある未来をつくる企業として、持続可能な社会の実現に寄与します。
そのため、法令を守り、高い倫理観をもって全てのステークホルダーとの共存共栄を図りながら、以下の指針に基づいて誠実に行動します。

・お客様のために
お客様のニーズに迅速に応え、最適かつ高品質のソリューションを提供することでお客様満足の最大化を図り、確固たる信頼を獲得してまいります。

・健全な企業活動のために
公平、公正かつ誠実で透明性の高い企業活動を推進し、すべてのステークホルダーの皆様に対し、事業活動内容の積極的な公開に努めます。また、持続的に成長する事業活動を推進することで、企業価値の最大化に努めます。

・働きやすい職場を目指して
従業員等の個性を尊重し、一人ひとりの資質と能力が最大限発揮できる、やりがいのある安全で自由闊達な職場づくりを推進します。

・グローバルカンパニーとして
世界の国および地域の歴史、文化、慣習、人権を尊重し、強制労働や児童労働は一切行いません。また、国際社会の一員として世界各地の地域社会に貢献します。

・環境への優しさをもって
環境に配慮した半導体製品の開発・製造・販売を促進すると同時に、開発から廃棄にいたるまで環境負荷の低減を図ります。また、気候変動や生物多様性などの地球全体に関わる課題に対しても、自らの事業活動を通じて人と環境の調和を図ります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	111,981	78,072
受取手形及び売掛金	102,556	78,075
有価証券	20,250	―
商品及び製品	58,189	68,411
仕掛品	79,155	70,196
原材料及び貯蔵品	14,454	12,742
繰延税金資産	2,173	1,603
未収入金	17,405	13,496
その他	3,707	3,964
貸倒引当金	△180	△184
流動資産合計	409,690	326,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	291,009	289,479
減価償却累計額	※3 △175,060	※3 △187,029
建物及び構築物（純額）	115,949	※1 102,450
機械及び装置	769,191	768,012
減価償却累計額	※3 △660,772	※3 △694,213
機械及び装置（純額）	108,419	※1 73,799
車両運搬具及び工具器具備品	143,368	134,979
減価償却累計額	※3 △110,945	※3 △110,651
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	32,423	※1 24,328
土地	36,210	※1 35,262
建設仮勘定	14,198	※1 6,773
有形固定資産合計	307,199	242,612
無形固定資産		
のれん	2,228	―
ソフトウエア	28,626	16,179
その他	45,027	27,725
無形固定資産合計	75,881	43,904
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 7,801	※2 8,063
繰延税金資産	2,373	2,450
長期前払費用	38,228	29,333
その他	17,494	16,368
貸倒引当金	△462	△1
投資その他の資産合計	65,434	56,213
固定資産合計	448,514	342,729
資産合計	858,204	669,104

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	148,747	99,153
短期借入金	168,963	1,000
1年内返済予定の長期借入金	33,549	※1 25,514
リース債務	8,256	※1 6,416
未払金	43,036	64,392
未払費用	46,418	20,126
未払法人税等	5,322	6,443
製品保証引当金	385	466
事業構造改善引当金	781	1,128
偶発損失引当金	92	7
災害損失引当金	1,051	－
資産除去債務	25	331
その他	5,429	3,618
流動負債合計	462,054	228,594
固定負債		
長期借入金	32,580	※1 264,656
リース債務	14,988	※1 8,795
繰延税金負債	11,492	11,476
退職給付引当金	82,128	58,810
偶発損失引当金	※4 1,148	※4 －
資産除去債務	4,644	4,491
その他	22,670	14,358
固定負債合計	169,650	362,586
負債合計	631,704	591,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,255	153,255
資本剰余金	450,413	450,413
利益剰余金	△360,234	△527,815
自己株式	△11	△11
株主資本合計	243,423	75,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221	308
為替換算調整勘定	△25,686	△9,406
その他の包括利益累計額合計	△25,465	△9,098
新株予約権	26	－
少数株主持分	8,516	11,180
純資産合計	226,500	77,924
負債純資産合計	858,204	669,104

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	883,112	785,764
売上原価	607,334	542,877
売上総利益	275,778	242,887
販売費及び一般管理費	332,528	266,104
営業利益又は営業損失（△）	△56,750	△23,217
営業外収益		
受取利息	604	204
受取配当金	77	62
持分法による投資利益	65	40
為替差益	―	729
事業構造改善引当金戻入額	1,157	271
受取保険金	1,143	2,583
受取損害賠償金	834	―
偶発損失引当金戻入額	372	1,068
その他	2,724	1,993
営業外収益合計	6,976	6,950
営業外費用		
支払利息	3,876	4,720
為替差損	849	―
固定資産廃棄損	1,791	1,017
退職給付費用	2,386	2,139
その他	2,552	2,719
営業外費用合計	11,454	10,595
経常利益又は経常損失（△）	△61,228	△26,862
特別利益		
固定資産売却益	1,127	604
事業譲渡益	4,984	35
投資有価証券売却益	191	2,294
受取補償金	1,153	―
災害損失引当金戻入額	13,533	―
関係会社清算益	343	70
関係会社株式売却益	11	―
特別利益合計	21,342	3,003
特別損失		
固定資産売却損	101	30
減損損失	※1 2,594	※1 4,767
災害による損失	※2 12,760	※2 ―
事業構造改善費用	※3 2,976	※3 127,104
投資有価証券評価損	668	10
貸倒引当金繰入額	460	―
投資有価証券売却損	152	17
関係会社清算損	3	869
和解金	―	890
事業譲渡損	―	207
特別損失合計	19,714	133,894
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△59,600	△157,753

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
法人税、住民税及び事業税	5,487	6,983
法人税等調整額	△3,796	494
法人税等合計	1,691	7,477
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△61,291	△165,230
少数株主利益又は少数株主損失（△）	1,309	2,351
当期純利益又は当期純損失（△）	△62,600	△167,581

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△61,291	△165,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	483	76
為替換算調整勘定	△3,713	16,601
持分法適用会社に対する持分相当額	5	11
その他の包括利益合計	△3,225	16,688
包括利益	△64,516	△148,542
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△65,799	△151,214
少数株主に係る包括利益	1,283	2,672

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	153,255	153,255
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	153,255	153,255
資本剰余金		
当期首残高	450,413	450,413
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	450,413	450,413
利益剰余金		
当期首残高	△297,634	△360,234
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△62,600	△167,581
当期変動額合計	△62,600	△167,581
当期末残高	△360,234	△527,815
自己株式		
当期首残高	△11	△11
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	△11	△11
株主資本合計		
当期首残高	306,023	243,423
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△62,600	△167,581
当期変動額合計	△62,600	△167,581
当期末残高	243,423	75,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△259	221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	480	87
当期変動額合計	480	87
当期末残高	221	308
為替換算調整勘定		
当期首残高	△22,007	△25,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,679	16,280
当期変動額合計	△3,679	16,280
当期末残高	△25,686	△9,406
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△22,266	△25,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,199	16,367
当期変動額合計	△3,199	16,367
当期末残高	△25,465	△9,098

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
新株予約権		
当期首残高	48	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	△26
当期変動額合計	△22	△26
当期末残高	26	－
少数株主持分		
当期首残高	7,253	8,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,263	2,664
当期変動額合計	1,263	2,664
当期末残高	8,516	11,180
純資産合計		
当期首残高	291,058	226,500
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△62,600	△167,581
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,958	19,005
当期変動額合計	△64,558	△148,576
当期末残高	226,500	77,924

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△59,600	△157,753
減価償却費	100,451	91,104
長期前払費用償却額	11,428	11,688
減損損失	2,594	4,767
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,335	△20,876
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△931	287
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△264	△1,096
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△19,214	△119
受取利息及び受取配当金	△681	△266
受取保険金	△1,143	△2,583
支払利息	3,876	4,720
持分法による投資損益（△は益）	△65	△40
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	629	△2,267
関係会社清算損益（△は益）	△340	799
固定資産売却損益（△は益）	△1,026	△574
固定資産廃棄損	1,791	1,017
事業構造改善費用	334	85,684
事業譲渡損益（△は益）	△4,984	172
和解金	―	485
売上債権の増減額（△は増加）	31,365	30,330
たな卸資産の増減額（△は増加）	△32,416	2,636
未収入金の増減額（△は増加）	5,741	1,751
仕入債務の増減額（△は減少）	4,626	△44,246
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△14,218	3,547
その他	△156	1,014
小計	26,462	10,181
利息及び配当金の受取額	739	337
保険金の受取額	17,143	2,552
利息の支払額	△3,899	△4,834
法人税等の支払額	△2,931	△6,684
特別退職金の支払額	△20,664	△48,527
和解金の支払額	―	△485
災害損失の支払額	△26,546	△6,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,696	△54,101

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△82,694	△46,306
有形固定資産の売却による収入	26,969	854
無形固定資産の取得による支出	△11,169	△5,582
長期前払費用の取得による支出	△3,035	△2,016
投資有価証券の取得による支出	△567	△557
投資有価証券の売却による収入	2,033	3,022
関係会社の清算による収入	939	－
事業譲渡による収入	11,657	7,219
その他	778	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,089	△43,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	25,500	△167,853
長期借入れによる収入	7,932	256,851
長期借入金の返済による支出	△44,321	△34,048
社債の償還による支出	△110,000	－
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,305	△8,277
割賦債務の返済による支出	△9,158	△9,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,352	36,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,206	6,197
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△205,343	△54,215
現金及び現金同等物の期首残高	337,289	131,946
現金及び現金同等物の期末残高	131,946	77,731

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1　連結の範囲に関する事項

本連結財務諸表は、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の数　54社

主な連結子会社の名称は、「２．企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(設立により増加した会社)　１社

ルネサス津軽セミコンダクタ㈱

(売却、清算により減少した会社)　４社

㈱ルネサスハイコンポーネンツ他３社

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数　３社

主な持分法適用関連会社の名称

㈱ルネサスイーストン

㈱ルナセンティス情報サービス

他１社

(株式譲渡により減少した会社)　１社

㈱日立超エル・エス・アイ・システムズ

(2) 持分法を適用していない関連会社

㈱半導体理工学研究センターは、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)などからみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を利用しております。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、首鋼ＮＥＣエレクトロニクス社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①　有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法または償却原価法

②　デリバティブ

時価法

③　たな卸資産

評価基準は主に次の評価方法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品
注文生産品…個別法
標準量産品…総平均法
仕掛品
注文生産品…個別法
標準量産品…総平均法
原材料及び貯蔵品…総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)
主として定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法

③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用
定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しております。
会計基準変更時差異は、主として15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により費用処理しております。

③ 製品保証引当金
製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。

④ 債務保証損失引当金
将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容などを勘案し、損失見積額を計上しております。

⑤ 事業構造改善引当金
事業再構築および整理統合に伴い今後支出が見込まれる損失に備えるため設定しており、損失見積額を計上しております。

⑥ 偶発損失引当金
訴訟や係争案件などの将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見積額を計上しております。

⑦ 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の撤去費用および原状回復費用などに備えるため、支出が見込まれる損失の見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却方法については、20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年５月17日)
・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日)

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2. 適用予定日

平成25年４月１日以降開始する連結会計年度の年度末から適用予定であります。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成26年４月１日以降開始する連結会計年度の期首から適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「偶発損失引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3,096百万円は、「偶発損失引当金戻入額」372百万円、「その他」2,724百万円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「災害による損失」および「訴訟等関連損失の支払額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「災害による損失」に表示していた1,288百万円および「訴訟等関連損失の支払額」に表示していた△337百万円は「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(第三者割当により発行される株式の募集)

当社は、平成24年12月10日開催の取締役会において、㈱産業革新機構(以下「産業革新機構」)、トヨタ自動車㈱、日産自動車㈱、㈱ケーヒン、㈱デンソー、キヤノン㈱、㈱ニコン、パナソニック㈱、および㈱安川電機(以下、併せて「割当予定先」)を割当先とする第三者割当により発行される株式の募集(以下「本第三者割当増資」)を行うことについて決議しました。また、平成25年２月22日に開催した当社臨時株主総会において、発行可能株式総数の増加に関する定款変更および本第三者割当増資に係る議案は、原案のとおり承認可決されました。

(１) 募集の概要

① 払込期間	平成25年２月23日から平成25年９月30日まで 但し、払込期間については、割当予定先の一部である産業革新機構が届出または許認可などの申請をする各国の競争当局の本第三者割当増資に係る審査の期間などを勘案し上記のとおりとしており、各国競争当局の許認可などが全て得られ次第、割当予定先から速やかに下記の発行株式の総数につき一括して払い込まれることを予定しています。
② 発行新株式数	普通株式 1,250,000,000株
③ 発行価額	１株につき 120円
④ 調達資金の額	150,000,000,000円
⑤ 募集または割当方法	第三者割当の方法
⑥ 増加する資本金の額	75,000,000,000円
⑦ 増加する資本準備金の額	75,000,000,000円
⑧ 割当先および割当株式	㈱産業革新機構 1,152,917,000株 トヨタ自動車㈱ 41,666,600株 日産自動車㈱ 25,000,000株 ㈱ケーヒン 8,333,300株 ㈱デンソー 8,333,300株 キヤノン㈱ 4,166,600株 ㈱ニコン 4,166,600株 パナソニック㈱ 4,166,600株 ㈱安川電機 1,250,000株
⑨ その他	割当予定先の一部において必要とされる各国競争当局の企業結合に関する許認可などがすべて得られることなどを払込みの条件とします。

(２) 募集の目的および理由

非周期的かつ急激な市況変化に耐えうる財務基盤の確立、業績の回復に向けた研究開発、設備投資、M&Aなどの成長投資を行う必要性が日増しに高まっていたため、これらを実現するための様々な資金充実の方法を検討してまいりました。

その結果、第三者割当増資、中でも、当社顧客とのコンソーシアム組成を前提とした産業革新機構からの提案が、当社が必要とする多額の資金を一括して確実かつ迅速に調達できる点、割当予定先との事業シナジーの面で優れていた点などを総合的に勘案し、中長期的な観点から、当社の企業価値・株主価値の向上に最も資するスキームであるとの判断に至り、産業革新機構をはじめとする割当予定先に対して本第三者割当増資を行うこととしました。

詳細につきましては、平成24年12月10日に提出した第三者割当による募集株式の発行に関する有価証券届出書をご参照ください。

（３）調達する資金の具体的な使途

	具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
①	マイコンの先端プロセス開発および開発基盤の標準化に係る投資	40,000	平成25年６月～平成29年３月
②	生産(試作・量産)に係る設備投資	20,000	平成25年６月～平成29年３月
③	自動車向け半導体におけるソリューション投資	40,000	平成25年６月～平成30年３月
④	産業向け半導体におけるソリューション投資	40,000	平成25年６月～平成29年３月
⑤	経営基盤再構築のための開発投資	10,000	平成25年６月～平成28年３月

(早期退職優遇制度の実施)

当社は、平成25年３月28日開催の取締役会で早期退職優遇制度の実施を決議いたしました。

（１）募集の概要

当社は、平成25年１月17日に発表した「人員構成の最適化等の更なる合理化の推進について」のとおり、費用構造の改善による収益基盤の更なる強化、意思決定の迅速化、業務の適正化・効率化、成長戦略に沿った設計・開発、製造、販売体制の再構築を含む競争力の更なる強化を実現するために早期退職優遇制度を実施することとしました。

（２）制度概要

①対象者　　当社および国内連結子会社社員の40歳以上の総合職等
②募集人員　３千数百名
③募集期間　平成25年８月を予定
④退職日　　平成25年９月30日
⑤優遇措置　通常の退職金に特別加算金を加算して支給する。
　　また希望者に対し、外部の再就職支援会社による再就職支援を実施する。

（３）損失見込額

今回の早期退職優遇制度の実施による平成25年３月期の当社連結業績への影響はありません。また、募集が開始されていないため、現時点において当該募集による損失を合理的に見積ることは困難であります。

(連結貸借対照表関係)

※１　担保資産および担保付債務

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
建物及び構築物	－百万円	(－)百万円	83,378百万円	(82,415)百万円
機械及び装置	－　〃	(－)　〃	44,792　〃	(33,809)　〃
車両運搬具及び工具器具運搬具	－　〃	(－)　〃	1　〃	(1)　〃
土地	－　〃	(－)　〃	34,216　〃	(29,860)　〃
建設仮勘定	－　〃	(－)　〃	32　〃	(－)　〃
計	－百万円	(－)百万円	162,419百万円	(146,085)百万円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
1年以内返済予定の長期借入金	－百万円	(－)百万円	5,000百万円	(5,000)百万円
リース債務（流動負債）	－　〃	(－)　〃	868　〃	(－)　〃
長期借入金	－　〃	(－)　〃	253,090　〃	(253,090)　〃
リース債務（固定負債）	－　〃	(－)　〃	6,862　〃	(－)　〃
未経過リース料	－　〃	(－)　〃	3,591　〃	(－)　〃
計	－百万円	(－)百万円	269,411百万円	(258,090)百万円

(注)　担保資産および担保付債務のうち（ ）内書は工場財団抵当ならびに当該債務を表記しております。

※２　関連会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
投資有価証券(株式)	4,826百万円	4,930百万円

※３　減価償却累計額に減損損失累計額が含まれております。

※４　偶発債務

オペレーティング・リース残価保証

前連結会計年度 (平成24年３月31日)		当連結会計年度 (平成25年３月31日)	
興銀リース㈱	2,591百万円	興銀リース㈱	607百万円
東銀リース㈱	476　〃	東銀リース㈱	476　〃
三井住友ファイナンス＆リース㈱	570　〃	三井住友ファイナンス＆リース㈱	460　〃
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス㈱（＊）	386　〃	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス㈱（＊）	－　〃
計	4,023百万円	計	1,543百万円

（＊）　平成24年４月１日付で住信・パナソニックフィナンシャルサービス㈱より社名変更しております。

債務保証

前連結会計年度 (平成24年３月31日)		当連結会計年度 (平成25年３月31日)	
従業員の住宅ローンに対する保証	1,024百万円	従業員の住宅ローンに対する保証	546百万円
その他	533　〃	その他	541　〃
計	1,557百万円	計	1,087百万円

その他

当社グループの米国子会社は、ＤＲＡＭに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されておりましたが、原告との間で和解に達し

ました。

当社グループは、ＳＲＡＭに関する独占禁止法（競争法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されております。

当社の米国、欧州および韓国の子会社は、ＴＦＴ液晶ディスプレーに関する独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性について、それぞれ、米国司法省とカナダ競争当局、欧州委員会および韓国公正取引委員会の調査の対象となっております。これらのうち、欧州委員会は、平成22年12月に複数のＬＣＤパネルメーカに対して制裁金を賦課しましたが、当社の子会社はその対象となっておりません。また、当社の米国子会社は、ＴＦＴ液晶ディスプレーに関する独占禁止法（反トラスト法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者から米国で複数の民事訴訟を提起されております。

当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法（競争法）違反の可能性について、欧州委員会の調査の対象となっております。

(連結損益計算書関係)

※1　減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

場所	用途	種類
青森県北津軽郡	事業用資産	機械及び装置
青森県五所川原市 他	処分予定資産	土地、建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品
東京都小平市 茨城県ひたちなか市 兵庫県伊丹市 他	遊休資産	建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、建設仮勘定、リース資産

当社グループは、原則として、会社または事業所を基本単位としてグルーピングを行っており、重要な遊休資産および処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下が見込まれる事業用資産のうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（1,454百万円）として特別損失に計上しております。

また、利用見込みのない遊休資産および生産集約の方針に伴い利用見込みがなくなった処分予定資産などのうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（1,140百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失（2,594百万円）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)
土地	97
建物及び構築物	92
機械及び装置	1,892
車両運搬具及び工具器具備品	440
建設仮勘定	18
リース資産	55
計	2,594

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した額により合理的に算定しておりますが、売却が困難であるものなどについては、正味売却価額を零としております。使用価値の割引率については、将来キャッシュ・フローを主として４％で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

場所	用途	種類
東京都千代田区 台湾 他	事業用資産	建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、建設仮勘定、のれん、ソフトウエア、無形固定資産その他、長期前払費用
熊本県菊池郡 福井県坂井市 北海道亀田郡 神奈川県川崎市 山口県柳井市 青森県北津軽郡 他	処分予定資産	建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、建設仮勘定、ソフトウエア、無形固定資産その他、長期前払費用
シンガポール 青森県五所川原市 他	遊休資産	建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、建設仮勘定、ソフトウエア、無形固定資産その他、長期前払費用

当社グループは、原則として会社または事業所を基本単位としてグルーピングを行っており、重要な遊休資産および処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下が見込まれる事業用資産のうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(26,507百万円)として特別損失に計上しており、その主なものは当社モバイル事業の減損損失(25,953百万円)であります。

また、強靭な収益構造の構築に向けた生産構造対策の一環として譲渡を決定した、あるいは生産集約の方針に伴い利用見込みが無くなった処分予定資産などのうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(12,161百万円)として特別損失に計上しております。その主なものは㈱ジェイデバイスに事業譲渡を決定した熊本工場(㈱ルネサス九州セミコンダクタ)、福井工場(ルネサス関西セミコンダクタ㈱)、函館工場(㈱ルネサス北日本セミコンダクタ)および北海電子㈱の減損損失(7,028百万円)、アオイ電子㈱へ事業譲渡したルネサスハイコンポーネンツ㈱の減損損失(1,220百万円)および当社グループの情報システム統合に伴い廃棄予定となったソフトウエア等の減損損失(1,952百万円)であります。

このほか、利用見込みの無い遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(4,105百万円)として計上しております。

事業用資産、処分予定資産および遊休資産に対して、合わせて42,773百万円の特別損失を計上しております。

なお、減損損失には、事業構造改善費用（38,006百万円）および事業構造改善費用以外の減損損失（4,767百万円）が含まれております。

減損損失（42,773百万円）の内訳は次の通りであります。

	(百万円)
建物及び構築物	4,489
機械及び装置	9,410
車両運搬具及び工具器具備品	4,673
建設仮勘定	1,984
のれん	2,035
ソフトウエア	8,375
無形固定資産その他	11,131
長期前払費用	676
計	42,773

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、処分見込価額から処分費用を控除した額により合理的に算定しておりますが、売却が困難であるものなどについては、正味売却価額を零としております。使用価値の割引率については、将来キャッシュ・フローを主として2.5%または3.0%で割り引いて算定しております。

※２　災害による損失

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	(百万円)
操業休止の固定費	10,711
たな卸資産廃棄損	620
固定資産の廃棄損	590
固定資産の修繕費	177
リース解約損失	101
その他	561
合計	12,760

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

※３　事業構造改善費用

前連結会計年度において、当社グループは、製品力、販売力、コスト競争力を強化し、利益回復および継続した安定成長を実現できる事業基盤を構築するため、「100日プロジェクト」として事業活動の見直しを行い、経営目標を実現するための施策を策定し、事業ポートフォリオの最適化および生産構造対策を実施しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。

また、当連結会計年度において、当社グループは、引き続き強靭な収益構造の構築に向けて人的合理化施策を含む事業・生産構造対策などの諸施策を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。

前連結会計年度および当連結会計年度における事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
割増退職金等人件費関係費用	1,048百万円	86,054百万円
減損損失	―　〃	38,006　〃
その他	1,928　〃	3,044　〃
計	2,976百万円	127,104百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	417,124,490	―	―	417,124,490
合計	417,124,490	―	―	417,124,490
自己株式				
普通株式	2,548	―	―	2,548
合計	2,548	―	―	2,548

２　新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(注)１	普通株式	11,166,400	―	11,166,400	―	―
	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	26
合計		―	11,166,400	―	11,166,400	―	26

(注)１　新株予約権の当連結会計年度減少11,166,400株は、満期償還によるものであります。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	417,124,490	―	―	417,124,490
合計	417,124,490	―	―	417,124,490
自己株式				
普通株式	2,548	―	―	2,548
合計	2,548	―	―	2,548

２　新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金もしくは安全性の高い金融資産などに限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクや支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

受取手形及び売掛金ならびに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理運用規則に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券は短期で運用している金融資産であり、信用力の高い金融機関と取引を行っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

支払手形及び買掛金、未払金ならびに未払法人税等は、１年以内の支払期日であります。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に営業取引および設備投資に係る資金調達であり、返済日は連結決算日後、最長で６年後であります。借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。なお、借入金に係る一部の契約には財務制限条項が付されております。

また、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替の変動リスクを防ぐ目的で、先物為替予約取引を利用しており、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規則に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、主要金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法によって管理しております。

2　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)２参照)。

前連結会計年度(平成24年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	111,981	111,981	―
(2) 受取手形及び売掛金	102,556	102,556	―
(3) 未収入金	17,405	17,405	―
(4) 有価証券および投資有価証券			
関連会社株式	4,735	1,925	△2,810
その他有価証券	23,000	23,000	―
資産計	259,677	256,867	△2,810
(5) 支払手形及び買掛金	148,747	148,747	―
(6) 短期借入金	168,963	168,963	―
(7) 未払金	43,036	43,036	―
(8) 未払法人税等	5,322	5,322	―
(9) 長期借入金(１年以内に返済予定のものを含む)	66,129	64,674	△1,455
(10) リース債務(１年以内に返済予定のものを含む)	23,244	22,850	△394
負債計	455,441	453,592	△1,849
(11)デリバティブ取引(＊)	(1,619)	(1,619)	―

（＊） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる項目については、(　)で示しております。

当連結会計年度(平成25年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	78,072	78,072	―
(2) 受取手形及び売掛金	78,075	78,075	―
(3) 未収入金	13,496	13,496	―
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	4,837	2,241	△2,596
その他有価証券	2,914	2,914	―
資産計	177,394	174,798	△2,596
(5) 支払手形及び買掛金	99,153	99,153	―
(6) 短期借入金	1,000	1,000	―
(7) 未払金	64,392	64,392	―
(8) 未払法人税等	6,443	6,443	―
(9) 長期借入金(１年以内に返済予定のものを含む)	290,170	273,554	△16,616
(10) リース債務(１年以内に返済予定のものを含む)	15,211	14,756	△455
負債計	476,369	459,298	△17,071
(11)デリバティブ取引(＊)	(319)	(319)	―

（＊） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる項目については、(　)で示しております。

（注） １　金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金、(10) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は、通貨関連の先物為替予約取引と、金利関連の金利スワップ取引であります。通貨関連の時価は外国為替レートなどの先物相場により算定しており、金利関連の時価は取引先金融機関から提示された価格などに基づき算定しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

（注） ２　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
非上場株式	316百万円	312百万円

非上場株式は市場性がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

(企業結合等関係)

事業分離

(株式会社ルネサス北日本セミコンダクタにおける津軽工場の譲渡)

1.事業分離の概要

(1)分離先企業の名称

富士電機株式会社

(2)分離した事業の内容

当社の連結子会社である株式会社ルネサス北日本セミコンダクタの津軽工場における製造事業

(3)事業分離を行った主な理由

当社は、自社前工程生産能力についてはウエハの大口径化・プロセスの微細化による生産効率の改善を推進するべく、すべての生産拠点について様々な施策の検討を進めております。こうした検討を進める中で、パワー半導体の供給能力のさらなる拡大に向けて新たな生産拠点を検討していた富士電機株式会社に津軽工場を譲渡することとしました。

(4)事業分離日

平成24年7月1日

(5)法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

株式会社ルネサス北日本セミコンダクタは、ルネサス津軽セミコンダクタ株式会社を設立し、平成24年7月1日、対象事業を会社分割によりルネサス津軽セミコンダクタ株式会社に承継させました。

また、同日付で、株式会社ルネサス北日本セミコンダクタは、現金を対価とする株式譲渡の形式により、ルネサス津軽セミコンダクタ株式会社の株式を富士電機株式会社へ譲渡しました。

2.実施した会計処理の概要

(1)移転損益の金額

譲渡の対価と、譲渡した事業に係る資産および負債の譲渡直前の帳簿価額による純資産との差額である移転損益を、連結損益計算書において事業譲渡損として認識しております。

移転損益　　170百万円

(2)移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	763百万円
固定資産	4,179　〃
資産合計	4,942百万円
流動負債	16百万円
固定負債	933　〃
負債合計	949百万円

3.当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,697百万円
営業損失	460　〃

(株式会社ルネサスハイコンポーネンツの譲渡)

1.事業分離の概要

(1)分離先企業の名称

アオイ電子株式会社

(2)分離した事業の内容

当社の連結子会社である株式会社ルネサスハイコンポーネンツ(当社100%子会社の株式会社ルネサス東日本セミコンダクタの100%子会社)における受託生産事業および、当該事業に関わる株式会社ルネサス東日本セミコンダクタの営業人員を含む営業事業

(3)事業分離を行った主な理由

当社は、収益基盤の強化に向け、当社グループの国内にある生産拠点の再編等を進めております。

その再編の中で、事業規模の拡充や生産体制の効率化に加え、将来の業容拡大を目指した製品開発の効率化・スピードアップ、更には災害等へのバックアップ拠点を検討していたアオイ電子株式会社へ株式会社ルネサスハイコンポーネンツの受託生産事業と当該事業に関わる株式会社ルネサス東日本セミコンダクタの営業事業を譲渡することとしました。

(4)事業分離日

平成25年1月1日

(5)法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

株式会社ルネサス東日本セミコンダクタは、平成25年1月1日、株式会社ルネサスハイコンポーネンツの株式および、株式会社ルネサスハイコンポーネンツの受託生産事業に関わる自社の営業事業を、それぞれ現金を対価とする株式譲渡の形式と、現金を対価とする事業譲渡の形式により、アオイ電子株式会社へ譲渡しました。

2.実施した会計処理の概要

(1)移転損益の金額

譲渡の対価と、譲渡した事業に係る資産および負債の譲渡直前の帳簿価額による純資産との差額である移転損益を、連結損益計算書において事業譲渡損として認識しております。

移転損益　　37百万円

※譲渡の対価は譲渡契約の条項に基づいて調整される予定であり、今後、移転損益が変動する可能性があります。

(2)移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	1,436百万円
固定資産	855　〃
資産合計	2,291百万円
流動負債	1,094百万円
固定負債	382　〃
負債合計	1,476百万円

3.当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	5,639百万円
営業損失	544　〃

（セグメント情報等）

(セグメント情報)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)および当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当社グループは、半導体事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	マイコン	アナログ＆パワー半導体	ＳｏＣ	その他半導体	その他	合計
外部顧客への売上高	336,347	243,763	201,157	4,766	97,079	883,112

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	アジア（中国除く）	欧州	北米	その他	合計
484,951	134,351	117,454	88,619	53,974	3,763	883,112

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	北米	合計
267,897	35,112	3,991	199	307,199

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱リョーサン	102,390	半導体事業
三信電気㈱	70,227	半導体事業

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	マイコン	アナログ＆パワー半導体	ＳｏＣ	その他半導体	その他	合計
外部顧客への売上高	305,159	235,208	173,518	10,768	61,111	785,764

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	アジア（中国除く）	欧州	北米	その他	合計
425,063	108,346	119,622	74,919	54,610	3,204	785,764

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	北米	合計
212,757	29,123	562	170	242,612

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱リョーサン	97,838	半導体事業
三信電気㈱	86,125	半導体事業

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	522.53円	160.01円
１株当たり当期純利益(△損失)金額	△150.08円	△401.76円

（注）１．前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

２．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。当連結会計年度の末日においては、平成24年７月12日に、ストック・オプションの新株予約権が権利行使期間満了により失効したため、潜在株式が存在しておりません。

３．１株当たり当期純利益(△損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益(△損失)金額		
当期純利益(△損失)(百万円)	△62,600	△167,581
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(△損失)(百万円)	△62,600	△167,581
普通株式の期中平均株式数(千株)	417,122	417,122
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストック・オプション制度に基づく潜在的な普通株式(新株予約権の数280個、新株予約権の目的となる株式の数28,000株)。	平成24年７月12日に、平成18年６月27日定時株主総会決議によるストック・オプションの新株予約権は、権利行使期間満了により失効しました。

４．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	226,500	77,924
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,542	11,180
（うち新株予約権（百万円)）	(26)	―
（うち少数株主持分（百万円)）	(8,516)	(11,180)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	217,958	66,744
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	417,122	417,122

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,538	33,097
売掛金	78,201	97,169
有価証券	20,250	－
製品	38,733	48,450
仕掛品	41,094	39,402
原材料及び貯蔵品	10,109	4,942
前払費用	1,329	1,187
関係会社短期貸付金	99,881	114,738
未収入金	43,889	67,858
その他	529	539
貸倒引当金	△44	△36,606
流動資産合計	409,509	370,778
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,305	55,826
減価償却累計額	△11,648	△15,115
建物（純額）	43,657	40,711
構築物	3,941	3,944
減価償却累計額	△515	△767
構築物（純額）	3,426	3,177
機械及び装置	101,020	110,440
減価償却累計額	△63,027	△85,362
機械及び装置（純額）	37,993	25,078
車両運搬具	23	23
減価償却累計額	△15	△21
車両運搬具（純額）	8	2
工具、器具及び備品	43,251	51,541
減価償却累計額	△27,982	△35,938
工具、器具及び備品（純額）	15,269	15,603
土地	20,268	20,312
建設仮勘定	4,789	2,723
有形固定資産合計	125,411	107,605
無形固定資産		
ソフトウエア	22,027	14,717
技術資産	16,530	14,427
その他	11,415	8,534
無形固定資産合計	49,973	37,679
投資その他の資産		
投資有価証券	634	481
関係会社株式	151,656	118,687
長期前払費用	37,761	29,016
その他	3,022	2,901
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	193,071	151,084
固定資産合計	368,455	296,367
資産合計	777,964	667,145

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,534	2,150
買掛金	161,642	137,432
短期借入金	154,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	27,273	18,733
リース債務	6,272	4,404
未払金	31,384	57,402
未払費用	21,511	5,509
未払法人税等	567	586
前受金	128	235
関係会社預り金	68,194	108,979
製品保証引当金	385	466
事業構造改善引当金	293	81
偶発損失引当金	92	7
災害損失引当金	1,051	－
資産除去債務	3	－
その他	2,225	1,225
流動負債合計	477,554	338,209
固定負債		
長期借入金	17,433	256,290
リース債務	11,831	7,587
繰延税金負債	7,182	6,744
退職給付引当金	32,254	23,774
資産除去債務	2,354	2,333
長期未払金	19,901	11,986
その他	460	342
固定負債合計	91,415	309,056
負債合計	568,969	647,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,255	153,255
資本剰余金		
資本準備金	88,789	88,789
その他資本剰余金	376,766	376,766
資本剰余金合計	465,555	465,555
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△409,923	△598,926
利益剰余金合計	△409,923	△598,926
自己株式	△11	△11
株主資本合計	208,876	19,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93	7
評価・換算差額等合計	93	7
新株予約権	26	－
純資産合計	208,994	19,880
負債純資産合計	777,964	667,145

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	733,890	676,275
売上原価	573,797	555,179
売上総利益	160,093	121,095
販売費及び一般管理費	239,772	182,145
営業利益又は営業損失（△）	△79,678	△61,050
営業外収益		
受取利息	1,290	1,785
有価証券利息	79	3
受取配当金	24,532	32,488
雑収入	5,370	4,408
営業外収益合計	31,271	38,685
営業外費用		
支払利息	3,423	4,681
退職給付費用	940	940
雑支出	3,415	2,795
営業外費用合計	7,778	8,416
経常利益又は経常損失（△）	△56,186	△30,781
特別利益		
固定資産売却益	850	111
新株予約権戻入益	22	26
受取補償金	1,153	－
災害損失引当金戻入額	13,494	－
事業譲渡益	4,804	－
関係会社清算益	366	289
投資有価証券売却益	157	2,270
関係会社株式売却益	－	6
特別利益合計	20,845	2,703
特別損失		
固定資産売却損	82	8
減損損失	815	4,289
災害による損失	10,253	－
事業構造改善費用	2,266	89,911
投資有価証券評価損	663	10
投資有価証券売却損	66	9
関係会社株式売却損	18	－
貸倒引当金繰入額	－	36,558
関係会社株式評価損	－	29,342
和解金	－	890
特別損失合計	14,162	161,017
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△49,503	△189,095
法人税、住民税及び事業税	△1,088	342
法人税等調整額	△2,078	△435
法人税等合計	△3,166	△93
当期純利益又は当期純損失（△）	△46,337	△189,002

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	153,255	153,255
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	153,255	153,255
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	88,789	88,789
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	88,789	88,789
その他資本剰余金		
当期首残高	376,766	376,766
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	376,766	376,766
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△363,586	△409,923
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△46,337	△189,002
当期変動額合計	△46,337	△189,002
当期末残高	△409,923	△598,926
自己株式		
当期首残高	△11	△11
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	△11	△11
株主資本合計		
当期首残高	255,213	208,876
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△46,337	△189,002
当期変動額合計	△46,337	△189,002
当期末残高	208,876	19,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△423	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	516	△86
当期変動額合計	516	△86
当期末残高	93	7

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
新株予約権		
当期首残高	48	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	△26
当期変動額合計	△22	△26
当期末残高	26	－
純資産合計		
当期首残高	254,837	208,994
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△46,337	△189,002
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	494	△112
当期変動額合計	△45,843	△189,114
当期末残高	208,994	19,880

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。